

インフレ、物価及びその対策

本 間 幸 作

一、インフレの意義

なんらかの原因で生産がもはや増加し得ないか、もしくは直ちに増加し得ないにも拘らず、与えられた物価水準において家計、企業、政府などが入手したいと欲する財及びサービスの需要が供給を越え、多数の財及びサービスについて超過需要が存在する状態をインフレーション (inflation) という。それは生産の増加に必要な労働力、設備、原料など資源の十分な裏付けを欠く購買力の増加と一般に見ることが出来る。」(平凡社百科辞典、2巻、四一六頁)

以上は館教授のインフレの定義である。要するに超過需要が存在する状態、または資源の裏付けを欠く購買力の増加をインフレと定義されるわけである。

然し、私は端的にインフレとは通貨が膨張すること、特に政府の故意の政策による通貨の膨張のことであると解しておく。

二、インフレの原因

難波田春夫教授は、インフレの原因はドルのたれ流しによる過剰流動性にも求められるが、もっと奥の根本原因は

(一)世界的な資源の涸渇、(二)公害、(三)大幅な賃上げの三つにあると指摘される。(日本経済の破局、一〇—一二頁)

然し私は目下のインフレの原因を左の二つに於て把える。

第一は長期的にして根本的原因である。それは政府の政策による故意の通貨膨張政策である。それも二つに分れる。赤字公債の発行と日銀を通ずる安易な貸出し増である。故池田首相の所得倍增計画の実施以来ずっと採用されて来た通貨膨張政策である。

第二は外貨の手持ち増加を原因とする通貨の膨張であつて短期的な原因である。主としてアメリカ経済力の弱体化と、輸出入の増加に基づく輸出入の差額の累増、特に度重なるドル価値の低下回避の為のドル売り、円買いの結果は外国為替管理法を通じ円札の異常の増発を齎した。昭和四六年度は四兆三千五百億円、四十七年度は一兆七千八百億円、計六兆円を超える外為会計の散超があつたといわれる。

第二の原因による通貨膨張は更に二つに分れる。第一は日本人の勤勉の努力に基づくものである。第二は政府の政策に基づくものである。

政府の政策に基づくものは更に二つに分れる。アメリカ政府の通貨膨張政策によるものと、日本政府の輸入抑圧、輸出奨励政策によるものである。ケインズ理論を地で行つたと称せられるアメリカのローズヴェルト以来絶えることなく採用されて来た通貨膨張政策と、愚かなヴェトナム戦争その他の対外政策による通貨の膨張と経済の弱体化は一国通貨が世界通貨であるという不幸な事態を通じて世界を股にかけてのドルたれ流しを生じてドル価値は下る一方であつた。そしてそれに拍車をかけたものは一昨年八月の金との交換制停止以後の事態である。

日本の田中内閣の対ドル政策も間違いの連続であつた。円の切上げは、特に故意に円価値を切上げることが意味しない。円の価値は、事実上上り、ドル価値は事実上下っている。その実態を事後に於て、形式的に追認するのが円の

切上げである。しかも田中内閣はそれすら実行するのに躊躇した。輸出の鈍化と不況を恐れてのことである。躊躇の後円切上げを実行したが小幅にとどまった。しかもその後採用されたのが全く逆の政策、いわゆる景気浮揚策つまり調整インフレ政策であった。通貨膨張はいよいよ深刻化したわけである。それには経団連その他の財界、野党、民間エコノミストにも大きな責任がある。しかもどうにもならなくなって最後に採られたのが、変動相場制への移行である。私をしていわせれば一度外国為替管理法を逸早くやめて、変動相場制に移行し、円の実勢を見極めた上で、もし必要ならば固定制に復帰すべきであったのである。だから、最近に於ける日本インフレの進行は最終的、かつ大部分田中内閣の責任ではあるが、全部が全部必ずしも田中政府の責任ともいい切れぬものが残っている。

三、インフレと物価の関係

今日の日本の物価高は、その大部分の原因は政府のインフレ政策にあるが、必ずしも全部がそうであるのではない。私は今日の日本の物価高の原因を次の四つに分けて考える。

第一は、資本主義に於ける自然法則とでもいうべきであろうか、的確な表現に苦しむのであるが、資本主義の世の中では自然に放って置いても自然と生ずる物価高がある。これは明治以来の物価の趨勢の上に極めて明瞭に現われている。一方の積極財政を採る政友会、他方の緊縮政策を採る憲政会、さては松方財政や浜口内閣に見られる強度の引締め政策が間に介在するにも拘らず、一高一低はあったが、大勢的には自然に物価は上って来た。

第二は政府の故意によるインフレ政策に基づく物価騰貴である。経済成長論者はよくクリーピング・インフレーション (creeping inflation) の名を用い、インフレによる多少の物価騰貴は構わぬ。それ以上に経済が成長すれば、却って国民の福祉が向上すると説く。然し、このようなインフレは麻薬のようなもので、インフレはインフレを呼んで

加速化し、前に述べた自然の物価上昇にインフレ政策による物価上昇が上乗せせられて、始末のつかぬものになることは御存知の通りである。

第三は公害の発生に基づく物価の上昇である。経済成長の為には公害の発生などには構っておれぬ。これが最近までの通産省、始め政府の態度であり、いわゆる財界ベッタリといわれる所以である。然し、日本列島が公害列島化しミナマタ裁判を始め四大裁判で企業の社会的責任が追求され多額の賠償を支払い、住民パワーの頻発で公害防止費用を支出しないわけにはいなくなると、その費用は当然に商品の価格の上に加算される。

第四は資源涸渇に基づく物価上昇である。私はマルクス経済学でも、ケインズ経済学や近代経済学でも、これまでの経済学は非常に重大な誤りを犯して来たと思う。それは恰も地球や資源が無限であるかの如き錯覚を前提として来たということこれである。然しそれはローマ・クラブの説明を待つまでもなく、全くの誤りである。それは端的に石油や製紙原料の上で実証されて来ている。供給が減れば物価は上る。これは経済に於ける自然法則であって、如何なる力を以てしても止めるわけにはいかぬ。資源涸渇を原因とする物価上昇はむしろこれからのものである。

四、輸入品の昂騰と賃金上昇に基づく物価の昂騰

以上のように、私は自然の物価上昇、インフレに基づく物価上昇、公害防止に基づく物価の上昇、資源涸渇に基づく物価の上昇の四つをあげたが、この他に輸入品の価格上昇に基づく物価の昂騰と労賃の上昇に基づく物価の昂騰とがある。このうち、輸入品の価格上昇は海外における以上述べた諸原因と賃金上昇に基づく原因とのいずれかに基因する。

賃上げを原因とする物価上昇についていえば、今日は完全雇用状態にある。労働組合も強くなっている。組織され

た労働者は労働分配率の向上を求めて賃上げを要求する。それが生産性上昇の範囲内であれば問題がないが、そうではなくて、更に低生産部門でも賃上げを実施せざるを得なくなると、その部分だけ製品価格の上昇を以て吸収されざるを得ない。こうした労賃上昇は物価騰貴を原因とする結果であるのか、それとも労賃上昇が原因で物価騰貴が結果であるのか、論者によって意見が異なるが、いわゆるコスト・インフレ論に対しては私は相当の異論を持つ。というのは賃金上昇が直ちにインフレと結びつくと考える点に理論上の誤りがあると考えからである。

そしてこのことは輸入品の物価高についても、公害防止を原因とする物価高についても、資源涸渇を原因とする物価高についても当てはまる。端的にいえば、インフレ即物価高であるけれども、物価高即インフレではないのである。

五、物価高即インフレではない

繰返していう、インフレ即物価高であるけれども物価高即インフレではない。例えばいわゆる輸入インフレについて考えてみよう。

判り易く金本位制下の輸入物資の昂騰を考える。輸入物資が昂騰すれば、それだけ余計に金が流出する。従ってそれだけ国内の通貨は収縮する。決してインフレにはならない。通貨量は減るから購買力は減退し、昂騰した輸入物資に対する需要は減退するか、或いはその他の物資の需要は減退し、一般的な物価騰貴は起らない。

管理通貨制度の今日でも理屈は異ならない。例えば今日特に物議を醸している輸入石油の値上りを問題とする。輸入石油が値上りすれば、国内の石油及び石油関連商品は当然に値上りする。と同時に石油はエネルギー資源として輸入弾性値は低いから、恐らく相当量の外貨流出増を伴う。外貨が流出すれば当然円札は減少する。即ち通貨の減少

こそ生ずれ、通貨増を来す筈がない。従つて輸入インフレを生ずるわけがない。それは昭和四六、七年度の外貨流入増が急速なインフレ進行を齎したのと丁度逆である。それをなぜに世人は輸入インフレのような背理を主張するのであるか。だから、もし、輸入商品が値上りした結果、インフレが昇進するとなると、それは輸入商品の値段と通貨量とが同じ方向に連動することを意味するのであつて、それは政府や日銀が適度に通貨を管理する能力を有していないことを意味する以外の何物でもない。今日のインフレの現象は大体そんなものである。

通貨量を空に飛んでいる風に見える、風を手許に引止めるのは風の糸である。金本位制下では金がその役割を果してきた。管理通貨制度の今日ではその役割を果すものは一体誰であるのか。

一体ケインズが管理通貨制度を唱えたのは人間の英知に信頼してのことであつた。少くとも財政、通貨当局の英知を期待してのことであつた。ところが、その英知たるや現実になれわれの経験するとおりである。むしろその点では金の方がもっと信用出来る。黄金の魔力は時に人の眼を眩ますことはあるけれども人の信頼を裏切ることはいない。政府や日銀当局の猛省が切望される所以である。

六、乗数効果に対する疑問

正常な資本主義経済下では将来の需要を見越して生産が行われる。即ち先ず供給があつて需要がこれを追う。これまでの経済では人間の欲望は無限であるけれども、購買力を伴った需要、即ち有効需要は頗る制限されているから、原則として常に供給過剰、即ち販売困難の状態が続いた。かくてマーケティングとか販売促進とかの実際科学が幅を利かす。ところがインフレ下の今日では異なる。先行するものは供給ではなくて需要即ち余剰貨幣の追加散布である。これがインフレであり、その結果商品は昂騰し、これを追いかけて生産は増強され供給が殖える。

しかも供給が殖えたから物価は下るかというときにあらず、次々に貨幣の余剰散布が先行するから供給が需要に追いつく暇はなく、かくて物価はいよいよ上昇する。

それのみではない。インフレ論者が金科玉条とする乗数効果にはどうやら収穫逓減の法則が働くらしい。それは技術の発達を一定としてのことではあるが、乗数効果は最初収穫逓増の法則に従い、やがて収穫逓減の法則に従う。そして、日本の現状はどうやら乗数効果の収穫逓減期に入っているのではあるまいかと、私は危惧する。だからインフレを昇進させればさせる程物価の騰貴を来し、しかも追加された通貨量ほどには生産増加の効果を發揮せず、かくて物価騰貴は累加されて悪性インフレとなる。

七、資源の有限性とインフレとの関係

乗数効果の効用逓減の法則は行きつくところ資源の涸渇という問題に必然に結びつく。石油危機が醸し出す現在の日本の経済混乱は正にそのことを実証する。現在のマクロ経済モデルはケインズの有効需要理論にその基礎を置く。この理論は短期では通常供給能力に余裕があり、経済の実際の生活水準は有効需要の大きさによって決定される傾向が強いというものである。投入産出モデルはレオンチェフの考案によるものであるが、これも原則として需要が生産を決定するモデルとなっている。つまり最終需要と生産技術が与えられたとすると、各産業で隘路が発生しない限り最終需要と中間需要の合計である総需要が現実の産業別生産水準を決定するというものである。

かくて、ケインズ経済学者や近代経済学者のような経済成長論者は技術を与件とした場合、経済発展の基礎を常に有効需要の先在に置く。有効需要とは購買力の裏付けを持った欲望ということに他ならぬのであるから、その先在は必然に絶えざる通貨の散超、つまり累加するインフレと結びつく可能性が強い。

然しわれわれは有効需要をこのように狭く解釈しない。有効需要にはもっと別の考え方があって、それは広義では資源供給の裏付けをもった需要ということになる。通貨の散超は印刷機を回せばいくらでも可能である。つまり人為的である。ところが資源は天与のものであるから自然的である。しかもそれは地球が有限である以上常に有限である。人為ではどうしようも無い。楽観論者は技術の発展を予想するけれども、然しそれは資源の涸渇を多少先に延ばす程度のものでしかあるまい。それが証拠に心ある人々は人口の増殖を現状のまま放置すればやがては食糧資源の有限性の壁に突当るであろうことを、現在既に恐怖感をもって予想し、対策の必要性を説いている。

だから問題の提出及びこれが解決は逆の方向でなければならぬ。経済成長論者は数学を駆使して将来を予測し、そこから経済の計画を説く一種の経済計画論者だと思ふけれども、真に経済の計画を説くのであれば、人為でどうにもなる通貨量から出発するのではなくて、逆に人為でどうにもならぬ自然資源から出発しなければならぬ筈のものである。

既述の通り、経済成長論者は有効需要が先在し、それが増せば増すほど供給が需要を追いかけて、そこに嫌でも経済成長が齎されると考える。そこには資源の有限性への無頓着、否、むしろ資源の無限性の暗黙の前提が裏付けとなっている。なるほど経済発展を短期的に見る限り、或いは資源の有限を無視することは出来る。だから遥かなるマラソン競争を百メートル競争のつもりで突走るのである。然しそれではやがては息が切れる。人類の存続する限り、経済は永続的なものであり、そうである限り資源の有限性を無視するわけにはいかぬ。

資源の有限性を前提とすると、差当り次のことが要望される。

第一に資源の有限量を確定することである。然し、現段階の技術を以てしては、現在のところ極めて困難である。

第二に資源を循環資源と非循環資源とに区分けすることである。循環運動は永続運動であるから、われわれの経済

の運営を資源循環の範囲にとどめれば、その限りでは人類は永遠に存続することが出来る。

第三に土地や鉱物資源といった非循環資源については現在と将来との享樂の合理的配分を定めることである。然し合理的配分の基準の発見は不可能に近い。そこで「今日は今日の風が吹き、明日は明日の風が吹く」という具合に向う見ずに經濟を成長させるのである。そこに今日の日本のインフレの根深さが見られる。

八、卸売物価と小売物価とインフレ

昭和三五年成立の池田内閣以来、日本の自民党政府は絶えざるインフレ政策を採用して来た。そして、その經濟發展を自負する根拠の一つに卸売物価の安定ということがあった。小売物価は上昇しても卸売物価の安定が崩れさえしなければ、卸売物価の安定という手綱が小売物価の上昇を暴走から引止めてくれると樂觀していたわけである。ところが、昨年十二月の卸売物価が前月比七・一％の上昇に及び年初来の上昇率も二九・〇％であると日銀が発表するに及んで、様変わりとなり福田蔵相は十二日朝の関西財界人との懇談後の記者会見で、「この物価高は現實問題として需給の中の仮需要が大きな要因だ。思惑買い、投機などでまさに狂乱状態だ」（四九・一・一二、朝日新聞、夕刊）という表現を敢てするに至っている。

大まかにいって、これまでわが国の卸売物価は三段階の曲線を描いている。第一段階は小売物価上昇、卸売物価安定の時代である。第二段階はドル安、円高時代に表徴される外貨の流入増と政府の景氣浮揚策による一層のインフレ昂進以後の小売物価急上昇と卸売物価上昇の時代である。第三段階は昨年の中東戰爭を契機とする石油危機以来の小売物価のいっそうの急上昇と、それを上回る卸売物価の暴騰の時代である。

一月十二日の朝日新聞の報導によると、主要国の値上り率は卸売、小売ともに日本が群を抜いて首位に立っている。

る。(左表参照)

◀主要国の値上がり率▶
(前年同月比, 単位%)

		卸売物価	消費者物価
日本	(12月)	29.0	(12月) 17.0
米国	(12月)	18.2	(11月) 8.4
英国	(11月)	9.5	(11月) 10.3
ドイツ	(11月)	8.1	(11月) 7.4
フランス	(11月)	15.4	(11月) 8.4
イタリア	(10月)	21.1	(11月) 11.4

私はかねがね日本の政府も、それに理論的武器を提供する経済成長学者も大きな錯覚を夢見て来たと思う。それは第一段階に於ける卸売物価の安定を安心の拠り処としたそのことを私は指す。

彼等はこのように考えて来たのである。卸売物価が安定しているにも拘らず、小売物価が上昇しているのは中小零細企業、中でも流通機構の近代化が遅れているからである。そこで小売物価を安定させるためには中小企業近代化政策を進め、流通機構の合理化を進めなければならぬと。そのため政府は必要予算を準備し、そのための政府機構も整備した。然しその効果は現われず、小売物価は恰も政府の施策を冷笑するように依然として上昇を改新した。

私をしていわせれば、卸売物価が安定していると考えたその前提が非常に怪しいのである。周知の通り、日本の重化学工業は政府の手厚い保護と、欧米からの近代技術の導入と、勤労者の勤勉とのお蔭で生産性は著るしく向上した。企業の生産性が向上すれば、自由競争を建前とする限り、その製品は値下りする筈である。通常の経済状態であれば公正取引委員会が目光らせ、独占価格や管理価格が横行しない限り、生産性向上の成果は一部は企業の手許に留保され、一部は従業員の賃上げに回わされるとしても、残余はたとい企業経営者が企業の社会的責任をうたい、利益の消費者への還元を声高らかに宣言しなくとも多少とも卸売物価は下って消費者を潤す筈である。しかも事態は決してそうなっていない。通常感覚の持主であれば、ここでこれはおかしいと気がつく筈である。ところが、政府・官僚、経済成長論者は逆にこの事実を卸売物価の安定として把えた。それはいわずと知れた全くの誤りである。生産性

が向上して値下りすべきものが値下りしないということは、逆にいえば相対的に値上りしていることを示すものであって、それだけインフレが進行していることの証左に他ならず、賢明な為政者やエコノミストであれば、その時既に戒意すべきであつたのである。

その誤謬を積重ねて来たからこそ、技術導入が品切れとなり、外貨が溜り、政府が調整インフレでインフレを加速化し、昨年来の物不足が加重すると、狂乱状態の卸売物価と小売物価の追いつ、追われつの暴騰となって火を吹くのである。

九、主婦連や消団連の運動に対する疑問

この世の中で総てのものの値打ちが上るということはない。石油の値段は石油特有の理由でその値が上り、砂糖は砂糖特有の理由でその値が上る。或るものは上り、或るものは下る。またその上り方、下り方もそれぞれ異なる筈である。これが正常な経済下に於ける物価の動きである。ところが今日では総ての商品が一樣に騰貴している。ということは物価の上昇の原因は個々の物の側にあるのではなくて、貨幣の側にあるということである。インフレによって貨幣の価値が下るから、商品が一斉に上るのである。だから、主婦連が米価や国鉄運賃等の引上げ反対を叫び、全学連が授業料引上げ反対を唱えるのは原因と結果とを取違えたものである。私は公共料金も、授業料も広い意味での物価に他ならぬのであるから、貨幣価値が下れば上るのが当然だと思ふ。主婦連や消団連が値上げ反対という前に何故にインフレ反対、貨幣価値低下反対といわぬのであるか。貨幣価値低下を放っておくから一つの商品を抑えれば他の商品の値が上るのである。

私はこの世に二つ良いことはないと思ふ。インフレによる苦痛、犠牲は誰かが負担しなければならぬ。税金の形に

於てか、物価騰貴の形に於てかの相違はあれ、結局は国民大衆の犠牲は免れぬと思う。

強いて主婦連や消団連が米価据置き、公共料金引上げ反対を叫ぶ、そのことに多少の合理性を認めるとすればそれは次の二点に於てのみである。税金を負担する階層と米価や公共料金引上げによって負担を蒙る階層にズレがあつて、税金の場合は累進課税が実施されている点で多少の合理性が認められるのがその第一点である。但し、この場合でもトウゴウサン（十・五・三）とかクロヨン（九・六・四）とかの嫌な言葉の存在が示す通り、勤労大衆重課の現状が実在することを忘れるべきではない。

米価を据置き、公共料金を据置くと政府財政がそれだけ圧迫され、政府・官僚がそれだけ余計の仕事をやることを間接的に抑制する効果があることは第二点である。私は主婦連や消団連の主張する公共料金引上げ反対の合理性を寧ろこの第二点に置いている。何故なら、一方では官僚無責任の原則が働くのと、今の政府は無暗に余計な仕事をしたがるからである。そしてこうした政治過多は今日のインフレの大きな原因を構成すると共に、その能力の有限性と相俟つて必要な政治の回避、例えば社会保障徹底への怠慢となつて結果する。

十、インフレの激化と財界の責任

もちろんその思想的源流はアメリカの独立宣言及びアメリカ諸州の憲法にまで遡ることが出来るが、所有権の神聖不可侵性が最も明白な形をとつて人権宣言の中に明記されたのは一七八九年のフランス革命の際の「人及び市民の権利宣言」(Déclaration des droits de l'homme et du citoyen 単に人権宣言と略称)に於てである。それはその後の経済状況の変化に伴ない、例えば一九一九年八月一日のドイツ国憲法 (Reichsverfassung vom 11. August 1919 通称ワイマール憲法 Weimar Verfassung) 第一五三条(三)によつて「所有権は義務を伴う。その行使は、同時に公共の福

社に役立つべきである。」と多少修正されはしたものの、所有権尊重の觀念の伝統は未だ決して衰えはしない。そしてそれは資本主義經濟を貫く一つの大きな心棒の役割を果している。そこでわが国でも過去の大日本帝國憲法第二七条は「日本臣民ハ其ノ所有權ヲ侵サルルコトナシ」と規定し、現行憲法第二九条も「財産權は、これを侵してはならない。」と規定する。

然らばかくも資本主義の根幹を成す私有財産の成立の根拠はどこにあるか。それには無主物先占説、擄取説等いろいろあるけれども、私は原則として労働説を採る。私の心身は私自身のものである。奴隸制が否認せられている現在これは疑うべからざる事實である。既に私の心身が私のものであるならば、その延長であり、流出であり、化体である労働の結果も私自身に所屬することは極めて当然なことではあるまいか。かくて労働を神聖の義務とする觀念に立つて、一九三六年のソヴェト社會主義共和國同盟憲法第四条は生産用具及び生産手段の私的所有の廢止をうたいつつも、第一〇条で「市民の労働による所得と貯蓄、住宅と家庭副業、家財と世帯道具、および個人の消費と便益にあてゐる物に対する市民の個人的所有權と個人的所有物を相続する市民の權利とは、法律によつて保護せられる。」と規定し、一九五四年の中華人民共和國憲法も公共財産の神聖不可侵をうたい（一〇一条）、全人民的所有制を基礎としつつも（六条）、合作社の財産の保護（七条）、法律による農民の土地所有權及びその他の生産手段の所有權の保護（八条）、法律による手工業者及びその他の農業以外の個人經營勤労者の生産手段の保護（九条）、法律による資本家の生産手段の所有權及びその他の資本の所有權の保護（一〇条）を規定しているのである。

このように労働に基づく所有は明白にその社会的根拠を持つ。それは決して不公正なものではない。まことに労働は自由財を除く總ての財産の成立根拠であり、分配の公正を規定する基準である。「能力に応じて働き、働きに応じて受取る」ということは決して社會主義國をのみ貫く分配原理であるのみでなく、資本主義國をも貫く分配原理でな

ければならぬ。そしてこの労働の中にはもちろん、企業経営者の努力も含まれる。

だが、額に汗する労働はいつ、いかなる時代でも辛いものである。技術が無限に発達し、労働の大部分が機械に肩代りされ、生身の人間の一日の労働時間が僅か二、三時間で事足りる時代になると、労働は苦痛どころか、楽しい生理的要求にまで化するであろうと将来を樂觀視する向きがあるけれども、現状はそうした理想からは遙かに程遠い。それのみではない。個々の労働の成果には極めて狭い限界がある。「働けど働けど楽にならざり、ジツト手を見る。」これが豊かな社会であるといわれる今日でも、尚まじめに働く総ての者の偽らざる実感であるであろう。そこで人間の利己心は、自己の労働によらずして、どうしてもそれ以上のものを入手出来るかへの努力の誘惑にかられる。それは結局他人の労働の成果を奪うことを意味し、ここに搾取説の生れる根柢が胚胎する。かくてプルドン (Pierre Joseph Proudhon, 1809-65) は「財産とは泥棒である」とさえ極論する。

自己の労働もしくは努力によらずして財産を殖やす方法には二つの方法がある。合法的なものと非合法的のものとこれである。その区別基準は極めてあいまいなものであるけれども、ともかく、一応はこのように区別することが出来る。窃盗は非合法的搾取の例であり、無暗に政府の補助に頼るは合法的搾取の例である。

ルソー (Jean-Jacques Rousseau, 1712-78) にいわせると人間は生れながらにして自由であるという。これを受けて一七七六年のヴァージニア権利章典 (The Virginia Bill of Rights) にはいう「すべて人は生来ひとしく自由かつ独立しており、一定の生来の権利を有する」。それは更に既述のフランス革命の際のいわゆる人権宣言第一条の「人は自由かつ権利に於て平等なものとして出生し、かつ生存する。」という規定に引継がれ、それ以後不磨の金言として今日に妥当する。自民党政府や財界がよく口にする「自由経済」という名の自由もこの中に入る。

だが、この自由は、善をなす自由と共に或る程度悪をなす自由をも含む。それほどの自由の幅が無いと、真の自由

は実際に確保され難い。そこに企業経営者が経営努力によらずして利益を獲得する方途が介在する機会が見出される。そして困ったことには金儲けの方法としては、この方が遙かに手取り早く、確実で、かつ金額が大きいから余程自尊心の旺盛な企業経営者でないと、この誘惑にかかり易い。わが国の財界人を通観すると関西系の財界人よりも東京系の財界人の方がこの点では劣っているように私には思える。

企業経営者が自己の経営努力以外の方法で営利する方法には大体次の三種がある。

第一は政府の保護・助成に縋ることである。自助よりも援助に走ることである。その方法は、国有財産の低価払下げ、税の減免、補助金の獲得、特許、免許、許可、認可の獲得、行政指導を通ずる恩恵の獲得、公害たれ流しの目こぼし獲得、その他の便宜供与等枚挙にいとまがない。その端的な例証をわれわれは臨時租税特別措置法利用による税の減免に見出す。大企業の現行法人税は三六・七五％である。資本金一億円未満の中小企業の法人税は二八％である。ところが租税特別措置のお蔭で超一流の巨大企業の実際の税額は二〇％そこそこである。財界はこうした恩恵獲得のための武器としていわゆる政治資金を利用する。それは一種の乞食根性であるけれども、財界人はそのことを悟ろうとはしない。

第二の方法は価格操作である。それは先づ経済力較差を利用することに於て登場した。自由は自由を殺す。生残した巨大企業が独占力、寡占力を発揮して下方硬直型の管理価格によって消費者の犠牲に於て巨大利潤を獲得するやり方が平常化して以来既に久しい。今は管理経済の時代である。

独占・寡占の弊害に対する対処の方法に二つの主義がある。禁止主義と弊害規制主義との二つがこれである。わが国は禁止主義の立場を採り、昭和二二年アメリカの例に倣って公正競争維持のため極めて厳格な独占禁止法を制定した。だが経団連を先頭にこれが骨抜きに努力する勢力が台頭し、今日まで二度にわたる大改正と適用除外を目的とす

る多くの特別法によってその内容が相当程度緩和されたことは周知の通りである。円切り上げ以後の鉄鋼その他の業種の安易な安定カルテルの認可がその後の物価の値動きに如何に大きく災いしたかは知る人ぞ知るである。

法的・経済的な独占、寡占に次いで、第二段階の価格操作の方法として最近登場したのが買占め、売惜しみの方法を通ずる暴利の獲得である。品薄と先高見越しの投機的性質を含む点と、在庫操作を通ずる点で独占、寡占による方法とはその性質を異にする。木材、土地、セメント、鉄鋼、モチ米等がその対象物質として選ばれた。主役を演じたものは巨大企業、特に総合商社である。総資本の中に占める自己資本比率が平均僅かに三・六％程度の総合商社にどうしてこうした所業が可能であったか、そこに大きな疑問が残るのであり、そのため次に銀行が批判の対象となるであろうと風評されたのであるが、とにかく総合商社が非難の槍玉に揚げられ、自粛声明が出され、利益の社会的還元や企業の社会的貢献度表示が論議されるに至った。投機防止法の成立はその時の遺産である。

第三段階として登場したのが昨年十月の石油危機以来のモノ不足を理由とする殆んど全商品にわたる売惜しみ、買占め、及び値上げの一般化である。トイレット・ペーパーを始めとする生活用品に対する買占めに専門業者のみならず一般消費者、特に家庭の主婦をも巻込むに至った点と総ての業者が値上げを当然視する風潮に転じた点が第一段階及び第二段階に比べての著るしい特徴である。かくて石油二法が制定され、暴利取締令が改正され、一割えの配当制限が論議され、一月十日の財界四団体の「当面の経済緊急事態への自粛決意」（値上自粛げ宣言）の発表となった次第である。

第三の方法はインフレ利潤の獲得による方法である。買占め、売惜しみの方法による利潤獲得は歴史上古来敢て珍らしいことではない。独占・寡占の方法による利潤獲得も前世期後半以来の独占時代に於ては例外現象とはいわれない。ところが公然たるインフレ利潤の獲得はケインズ経済学が実行に移されて以来、特にわが国では池田内閣が意識

的に所得増進計画を実施した以来のことである。

インフレの進行は他面からいえば絶えざる人為的な金融の緩和ということである。量的に貨幣量がダブつき、金利が低下し、その結果企業の金融機関からの借入れが容易となる。他面、インフレによる物価の先高見越しは企業に樂觀気分を横溢させ、企業の新設、拡張に狂奔させる。経済成長ということで政府はあらゆる方法でこれを援助する。日本の企業の殆んどが借金会社であるのはこうした理由による。日本の会社の財務構成は戦前は自己資本八〇%他人資本二〇%が常態であった。借金会社は放漫経営として見向きもされなかった。ところが現在では自己資本対他人資本の比率は逆転し、東京証券取引所上場の一流会社になると自己資本比率が二〇%を割るものがザラである。借金が多ければ債権保全の立場から、金融機関が企業を見殺すわけが無い、イザといえれば必ず銀行が助けてくれるという安易感が先走り、いよいよ借入過多となる。そしてそのことが、企業のインフレ利潤獲得の大きな事実上の根拠となる。

第一に、インフレ進行は貨幣価値の絶えざる低下を齎すから、企業の借金の重荷をそれだけ自然に軽減する。

第二にインフレの進行は企業の保有する資産、即ち土地、機械、設備、建物、原料、資材、商品の絶えざる値上りを齎す。

かくて、企業は骨折らずして莫大な不労所得を懐にすることが出来る。企業が政府のインフレ政策を歓迎し、金融引締めを嫌うのはそのためであり、かくて経団連は円価値騰貴に際して円の切上げに反対し、円切上げに際して景気浮揚策を政府に進言して調整インフレを進行させるの愚を敢てしたのである。

石油二法の成立に際し、経団連がメーカー指導による逆再販価格制度の導入を主張したのに対し、公取や主婦連その他が猛烈に反対したのは、企業側の過去に於ける以上のような罪状を知悉しているからである。

一方の得は一方の損という言葉がある。企業のインフレ利潤は正にこれを実証している。消費者が物価高に悩めば悩むほど、企業は骨折らずしてますます多くのインフレ利潤を手にすることが出来る。分配の不正とはこのことを指す。

だが短期的利益は必ずしも長期的利益ではない。インフレの累加は第一に国民の反企業意識を高揚させる。第二に減価消却の関係で企業の実質的な資本維持を困難ならしめる。第三に社会不安を激化させる。第四に、モノ不足と資金難とが重なって失業、倒産、操短を惹起する。第五に、自民党政府の基盤を弱体化する。第五に文字通りの強制経済導入の機縁を造る。

十一、インフレと政府・官僚による直接統制

供給過剰と賃金上昇の共存、つまり典型的なスタグフレーションの状態下にあった一九七一年から七二年にかけての当時、英国ではCBI（英国産業連盟）が加盟企業約九百社から値上げ自粛規制の誓約書を取り、それなりの成果を収めたといわれる。当時の英国とは環境は異なれ、わが国でも過ぐる商社の自粛宣言に次いで経団連、日商、経済同友会、日経連の四団体が、要旨次のような値上げ自粛宣言を発表し、経団連は業界団体の代表を集めて趣旨を徹底させ、また日商は全国の商工会議所を通じて中小企業や零細企業に対して自粛を求めることとした。

「わが国の経済は異常な物価の高騰と石油の供給削減で緊急事態を迎えている。経済界としては、当面インフレの風潮を阻止することが急務であり、公害防止用を除く新規の設備投資を自粛するほか、次の点に全力を傾け、物価の安定と国際収支の悪化防止につとめ、緊急事態を乗り切るため、全精力を集中する。

(一) 製造業、流通業界をふくめ、各企業は燃料、原材料などの値上がりを経営面のあらゆる合理化で吸収し、商品

価格へのはね返りを極力避ける。モノ不足の事態を考慮し、企業活動に反省を加え、原材料、製品の買いだめ、売り惜しみ、便乗値上げ、かけ込み値上げと非難されるような行動を嚴重に自制する。

(二) 総需要抑制の一環として、消費を美德とする風潮をあらため、節約を徹底することが重要だが、われわれも率先してその実行に努力するとともに賃金・物価の悪循環をきたさぬよう努める。

(三) 対外信用、友好関係を保持するため、輸出既契約の遂行を期する。

われわれ四団体はこの自粛決意をそれぞれの翼下の団体、企業の末端まで浸透、徹底し、その実現を期し、自由経済の基本を守り、最大限の社会的協力をする。」

終始通産省ペースに引きづられてのこととはいえ、そしてまたその実行がどこまで確保されるか危ぶまれているとはいえ、財界が揃ってこのような決意を表明したのは安保騒動以来のことだといわれている。財界がここまで踏み切ったのには、(一)来るべき参院選に備え、物価問題について政府の短期決戦の方針に協力するためである、(二)必至を予想される春闘を控へて、経営者側が企業自粛の姿勢を正すことによって労組に賃上げ自粛を呼掛ける手段とするためである、(三)自由経済を守り、統制経済への移行を食い止めるためである、等の理由があつてのことと取り沙汰されている。私がこれから問題としようとするのは右のうちの第三点である。

論者はよく日本は自由経済であるという。果してそうであろうか。なるほど日本国憲法は言論、集会、結社、出版、思想、信教、学問等の形式的自由はこれまでになく保証している。だが、実質的な経済的自由は果して十分に保証されているであろうか。

いったいわが国の国民には良い意味に於ける個性の確立が欠除しているといわれる。外国人が無気味に思うほど同質的であり、事大主義的で、いわゆる「おかみ(上)意識」が強いといわれる。それは、特に徳川封建時代の武断政

治、明治時代以来の富国強兵政策と立身出世主義の教育、昭和期二〇年代までの戦争政策等の強権によって長い時間をかけて培われたものであった。個性の確立無きところに真の自由は育つ筈がない。わが国には大正期以外には自由な経済は育つたためしはないのである。

広い意味で修正主義といえは資本主義に対立する共産主義にも社会主義にも見出される。然し狭い意味での修正主義は修正資本主義と修正社会主義とに見出される。日本の現経済体制は修正資本主義の体制である。

修正資本主義とは資本主義の制度そのものを基本的に認めながら、そこから生ずる矛盾や弊害を除去するために、政府権力の介入によってこれを修正し、改良しようとする主義の総称である。

修正は二つの方向で行われる。弱者保護の立場に於ける修正がその一つである。自由な資本主義は必然に経済的強者と経済的弱者との分化を結果する。人道主義の立場から経済的弱者を保護する方向に於て政府の強権力の介入を認め、自由な資本主義を修正しようとするのがそれである。それは平等者間の自由という立場に立って経済的弱者を助けて経済的強者の水準に少しでも近づけようとする点で前者の實質的自由を確保することを目指すものともいえる。福祉経済論がその立場であり、この立場では統制されても尚自由だと考えられているのである。わが国の現情が福祉経済から極めて隔っていることは周知の事実である。

共産主義や社会主義の批判に答へ、経済発展の道程の中で不況と失業の悪を解消する目的で、自由な経済に政府介入を認め自由な市場経済と公共経済との並存を具現しようとして経済成長政策を採用する修正資本主義が他の一つである。市場経済と公共経済、自由経済と統制経済との両立を認める点で混合経済 (mixed economy) ともいわれる。

日本の現状は混合経済の形態をとっている。そしてそこに私は日本の資本主義が自由でないとする根拠を見出す。

日本の戦争経済を實質的に指導したものは、かつての軍部と官僚と財閥と地主とであるとせられた。敗戦後、平和

憲法によって軍備は廃止され、過度経済力集中排除法や事業者団体法や持株制限令によって財閥は解体され、農地解放令によって地主の土地は小作人に解放された。唯無傷で残ったのは官僚組織のみであった。そのみではない。敗戦後の経済復興の担い手として、更にはもはや戦後ではないとせられた以後に於ては経済成長ということはいよいよその組織は強化され、人員は老大となり、権力は強化されたのである。

敗戦後日本人の手にした自由は占領軍によって上から供与されたものである。血と汗の結晶によって闘いとられた自由ではない。それだけに日本人は自由の真の意味を知らない。その上、日本には既述の通り個性が確立されていない。中央集権的な官僚統制経済を受け納れる地盤が自然に培養されている。更に加えて日本人は、国土狭く、人口過剰で生存競争が苛烈のせい、気宇狭少で、せっかちであり、利己心が極めて旺盛である。経済的動物 (economic animal) といわれる所以である。池田首相以来の所得倍增計画に飛びついたのも理由のないことではない。

一体日本の経済成長政策はケインズ経済学を地であったものである。ケインズ経済学はケインズの「自由放任の終焉」 (The End of Laissez-faire, 1926) の著書にも見られるように、真の自由主義経済等ではない。真の自由主義の経済学ならば、絶えざるインフレの導入ということはあり得ない。しかも日本政府・官僚の経済政策は(一)経済発展のためには基幹産業たる重化学工業の発展重視に向わざるを得ない、(二)自民党は基幹産業からの政治基金によってその台所が賄われている、(三)官僚個人にとっては福祉政策によって貧乏人を保護するよりは独占企業に奉仕する方が個人として遥かに利益になる、(四)縄張り拡張意識が旺盛で公共事業を拡張、公団・公社・事業団等の外廓団体を造り、無暗に仕事をやりたがる、という具合で、日本の現状は政治行政、過多の状態にあり、しかも補助金、税の減免等の諸手段を通じて独占企業偏重の方向を辿る。日本株式会社論が噂されるのも無理はない。財政は膨張の一途を辿り、政府金融機関を通ずる貸出しは殖え、無理に金利を引下げ、日銀を通ずる貸出しを緩める。わが国のインフレの

進行は斯くして必至となる。しかも困ったことには、日本の金融機関はインフレ進行に対し無頓着であり、野党も緊縮を主張するどころか予算の膨張や政府権限の拡大をさえ時に要求する。

だから日本の経済は決して真の意味の自由経済ではない。中央集権的な官僚政治経済である。日本の政府も議会も財界も学者も消費者も平気で政府の行政指導を要求するが、法律に基礎を置かぬ行政指導など世界どこの国にも類例はない。

最近の物不足と物価暴騰に驚いて、政府は先述の投機取締法制定の他に暴利取締令の改正強化、石油需給調整法、物価安定緊急措置法の制定を行ない、その他に既存の電気事業法や倉庫業法等の活用によって、石油、電力の使用制限、標準価格や特別標準価格の設定、税制利用による過当利潤の吸上げ、売惜しみ、買占めの抑制、在庫調査、在庫の報告強制等の強制手段をいつでも発動出来る態勢を整備した。尚それで足りなければ通産省が提唱し始めているように不当利潤吸上げのための特別の税制措置とか経営内容の大幅な公開を求める措置の必要が制度論として表面化する可能性を持っている。揚句の果ては所得政策の導入を説く向きもある。

だが私は原則として政府・官僚による直接統制には反対である。むしろ真の意味の自由経済に戻すのが筋だと考える。理由は次の通りである。

(一) 経済成長を通ずるインフレ促進には政府・官僚に最大の責任がある。いったい、公害を防止すれば経済成長の妨げとなるといったのは政府官僚ではなかったのか。

(二) 国民は政府・官僚を信用していない。彼等は公僕ではなく大企業の私僕に成り下っていると皮膚で感じている。

(三) 過去の政治・行政に対する失敗の責任を回避している。官僚無責任の原則が支配して揺がない。

(四) 過剰流動性をそのままにして、直接統制を実施すれば必ず暗み取引を生ずる。これは民を網するものである。

(五) 国民の自由が犯される。

かくて、総需要の抑制、逆言すればインフレ政策の廃止と、過剰流動性の吸収が最大急務となる。それぞれの物資特有の値上りは原則として目をつぶる以外に方法はないのではあるまいか。

十二、インフレ退治の方法

曲った竹は反対の方向に曲った角度だけ折り曲げないと真直ぐにならぬという言葉がある。然し、インフレ退治にはそれは禁物である。それは金の再開禁当時の井上蔵相のデフレ政策の強行の失敗が教えてくれる。デフレ政策の採用ではなく、インフレ政策の除々の廃止と、再採用の断念が肝要である。

政府は安定成長論者福田蔵相の登場によって(一)総予算の膨張の抑制、(二)公共事業費、特に物資需要に直接響く公共事業費の圧縮と繰延べ、(三)公定歩合の二%引上げ、預金準備率の引上げ、窓口規制の強化、選別融資の実施、(四)鉄道運賃、米価引上げの半年繰延べ等の諸措置を採用した。

私はこれらを更に強化するのに加えて差当り次のことを要望したい。

(一) 一般預貯金の金利を少くとも最低一〇%に引上げ、以後物価とスライド制にすることである。そうすれば貯蓄心が旺盛となって国の購買力の半分をためる消費者の消費は相当程度抑制され、現在の過剰流動性は相当程度圧縮される。それはまた所得分配の公正化にも通ずる。

(二) 以後の金融財政政策は景気に対し原則として中立的であるべきである。そうすれば万一の極度の不況に対するインフレ導入は適度の効を奏する。福田蔵相は安定成長を主張されるけれども、資源の有限性を前提とする時、経済

成長が果して国民にとり公共善であるかどうか、何とも断言しかねる。唯国民の自発的努力に基づく経済成長だけは止めるわけにはいくまい。省資源経済への移行は民間企業の創意工夫を以て足りる。

(三) 政治過多を慎しみ、行財政の整理を断行し、官僚機構や外廓団体や補助金等を整理縮小することである。よって生じた余剰財源は福祉財源に回す。

(四) 社会保障を徹底することである。高負担は困るが、高福祉が望まれるのである。これは今日のインフレ下の最大の急務である。

戦後わが国経済は三回にわたって景気調整策を実施した。前二回の景気調整期に於ては、景気の一般的沈静に伴ない卸売物価が下落し、消費者物価も横ばい、ないし下落を示したにも拘らず、三六年秋から三七年秋にかけて実施された景気調整期に於ては消費者物価のみが依然として上昇を続け、従来の景気循環的な見方では理解し得ないような事態が生じた。これはわが国経済の構造変化を示すものであって、昭和三五年成立の池田内閣以来のインフレ政策が然らしめたものである。それが円切上げ政策の失敗以後卸売物価にも波及し、インフレによる経済への構造的害毒はいよいよ明白となった。

元来円の価値は二重の評価を受ける。対外的な為替相場を通じてと、対内的な物価を通じてとこれである。従って円の価値維持はこの二方面の関連を考えるべきものである。それにも拘らず日本の政府及び日銀は対外相場の固定にのみ努力し、対内価値の安定については全く無関心であった。自由経済維持の立場からいえば、これは全く逆である。対外的為替相場は変動制が自然であるし、対内価値の維持については円価値の安定に努力すべきものである。それにはインフレ政策を廃止し、原則として二度とこれを採用しないことである。

インフレは一種の麻薬である。だからインフレ政策の廃止は企業に対し一種の禁断症状を呈することであろう。然

し、それを恐れてはならぬ。それを恐れてインフレに逆戻りすれば元の木阿弥である。禁断症状を通り越せば、日本経済は元の正常な体質に帰る。キメの細かな手など原則としてその必要はない。そこからインフレが息を吹き返すからである。中小零細企業対策などもその必要はない。何百万という中小零細企業を救えるものではないし、それを敢てすれば官僚や政治家に手蔓のある小賢しい業者のみが利得し不公平を生ずる。それよりも大企業偏重政策を即刻中止することである。そうすればそれは中小・零細企業の救済に間接的につながり、分配の公正が期待される。私は強きを挫けとまではいわぬ、せめて助けるかと望むのである。

国家経済は原則として分配生産経済ではなく、分配・消費経済であるから、分配の公正が第一である。インフレ退治に冷酷な政治が望まれる所以である。今は亡きドゴール大統領が繰返しポンピドゥー首相に注意したように。

(昭・四九・一・一五、稿)